

# トラノコ・ファンドⅡ

愛称：中トラ CHŪ-TORA



## 追加型投信／内外／資産複合

第6期

決算日：2023年3月20日

作成対象期間

2022年3月23日～2023年3月20日

第6期末（2023年3月20日）	
基準価額	10,948円
純資産総額	1,461百万円
騰落率	△6.3%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「トラノコ・ファンドⅡ 愛称：中トラ」は2023年3月20日に第6期決算を行いました。

当ファンドは、様々な資産クラスに対して分散投資を行い、リスクとリターンのバランスを重視した最適ポートフォリオを構築することにより、ある程度のリターンの獲得を目指した運用を行っています。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

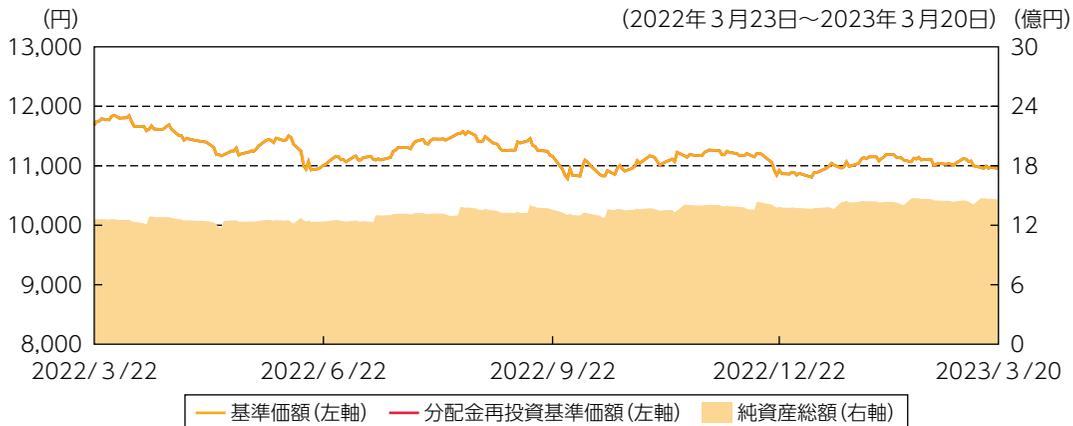
- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。弊社ホームページの「ファンド情報」において閲覧およびダウンロードすることができます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される場合は、販売会社までお問い合わせください。

TORANOTEC  
ASSET MANAGEMENT



運用経過

期中の基準価額等の推移



第6期首：11,684円

第6期末：10,948円 (既払分配金0円)

騰落率：△6.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

「基準価額」って？

ファンドの値段のことを基準価額といいます。また取引を行う際の単位があり、それを「口(くち)」と呼びます。1口=1円からスタートし、その後、運用の成果により変動します。当ファンドを含む多くのファンドは1万口当たりの基準価額を公表しています。

## ■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドの当期末基準価額は10,948円、前期末から736円のマイナスとなりました。2022年度はコロナ禍からの回復に伴ってインフレが加速し、それを抑制しようと各国の金融当局による金融引き締めが進んだため、株式市場、債券市場などが総じて下落となりました。一方で米国の金利引き上げによって日米二国間の金利差が拡大したため、為替相場がドル高円安となりドル資産価値を押し上げました。

### (上昇要因)

- ・ 日米二国間の金利差拡大によるドル高円安でドル資産価値が上昇

### (下落要因)

- ・ 各国金融当局の金融引き締めによって株式市場、債券市場等各市場が総じて下落

## 1万口当たりの費用明細

(2022年3月23日～2023年3月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 37	% 0.328	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、11,231円です。
(投信会社)	(31)	(0.273)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、運用報告書等各種書類の作成等の対価
(販売会社)	(－)	(－)	運用報告書等各種書類の交付、取引口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.055)	ファンド財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.093	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(10)	(0.093)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	17	0.154	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(5)	(0.044)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(12)	(0.110)	・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、弁護士費用、法定提出書類の作成等に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の処理に要する費用
合計	64	0.575	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

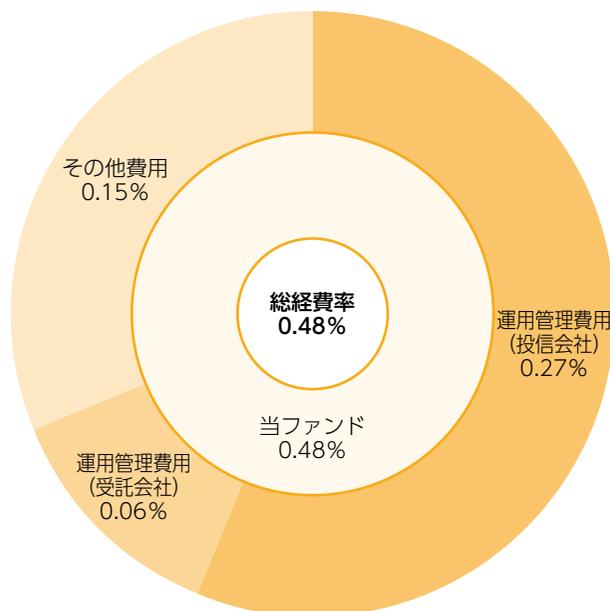
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

**(参考情報)****○総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.48%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。小数点以下第3位を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



(注) 当ファンドの目的・特色に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数との対比グラフは表示しておりません。

(注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2018年3月20日 決算日	2019年3月20日 決算日	2020年3月23日 決算日	2021年3月22日 決算日	2022年3月22日 決算日	2023年3月20日 決算日
基準価額	(円)	10,142	10,286	9,050	11,563	11,684	10,948
期間分配金合計 (税込)	(円)	0	0	0	0	0	0
分配金再投資騰落率	(%)	1.4	1.4	△12.0	27.8	1.0	△6.3
純資産総額	(百万円)	35	149	356	998	1,255	1,461

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 2018年3月20日の騰落率は2017年4月24日の設定当初との比較です。

## 投資環境

(2022年3月23日～2023年3月20日)

### <株式市場>

株式市場は、コロナ禍からの回復に伴うインフレ加速を抑制しようと、各国の金融当局が、年間を通じて金利引き上げなどの金融引き締めを行ったため、IT関連株を始めとして株式市場の上昇を阻害する流れが続き、概して株式市場は下落しました。

### <債券市場>

債券市場は、各国の金融当局が、年間を通じて金利引き上げなどの金融引き締めを行ったため、直接的に影響を受ける債券市場では、金利の上昇に伴って債券価格が下落しました。

### <REIT>

世界的に金利上昇傾向が続いたため、相対的に金利と比較されやすいREIT市場には厳しい状況が続きました。一方で、コロナ禍からの回復によるオフィス需要やホテル需要への期待が下支えとなり、今期は若干のマイナスに留まりました。

### <商品市場>

金利上昇局面で金利を生まないゴールドは下落して行きましたが、金利上昇速度が鈍ってくると買い戻され、今期は小幅な下落に留まりました。一方、原油市場はロシアからの供給懸念やインフレ加速に伴って上昇しましたが、その後は金融引き締めによる原油需要の減少が意識され、結果的に下落となりました。

### <為替>

日本の政策金利がマイナスに据え置かれる一方で、米国の政策金利が継続して引き上げられたため、日米二国間の金利差拡大を理由に約10円ものドル高円安が進み、131円台で今期を終えました。

## 当ファンドの運用経過と結果

(2022年3月23日～2023年3月20日)

当ファンドは、トラノコ・マザーファンドⅡを通じて、世界各国の上場投資信託証券（ETF）等に投資しました。価格の振れ幅（リスク・リターン）に特に注目して運用されるこのマザーファンドは、リスクとリターンのバランスを重視し、大トラと小トラのマザーファンドの中間程度のリスクとなるように計算されたモデルポートフォリオに従って運用されています。

また、為替リスクに関しては、米ドル建ての実質的外貨建て資産に対して、期中に複数回ヘッジ比率の増減調整を行いました。ヘッジ部分は為替変動リスクが低減されますが、期末現在、ヘッジ比率は69.3%です。

今期の結果として、ドル高円安によるドル資産価値の押し上げ効果がある程度あったものの、金融当局の金融引き締めによって株式市場や債券市場など各市場が総じて下落したため、当ファンドも下落となりました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年3月23日～2023年3月20日)

当ファンドの目的・特色に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。従って、当ファンドとベンチマークおよび参考指数との対比グラフは表示しておりません。

## 分配金

(2022年3月23日～2023年3月20日)

中長期的な市場見通し等から複利効果を最大限に享受していただくことが最善であると判断し、当期は分配を見合わせました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

	第6期
	2022年3月23日～2023年3月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,403

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。  
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

主として「トラノコ・マザーファンドⅡ」に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

トラノコ・マザーファンドⅡ

引き続き、運用の基本方針に従い、リスクとリターンのバランスを重視した最適ポートフォリオを構築することにより、ある程度のリターンの獲得を目指した運用を行います。

## お知らせ

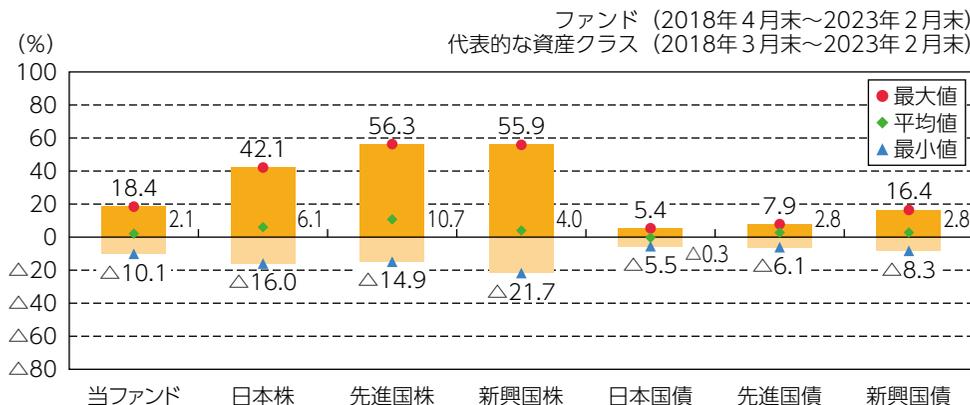
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
運用方針	<p>◆ファンドは、マザーファンドの受益証券への投資を通じて、実質的に世界各国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）される上場投資信託証券（以下「ETF」といいます。）および上場指標連動証券（以下「ETN」といいます。）に投資することにより、主として国内外の株式、債券、不動産投資信託（REIT）、コモディティ、金利等に投資します。</p> <p>◆マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>◆マザーファンドにおいて、原則として、米ドル建ての実質的外貨建資産に対して50%～100%の範囲で、適時、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。</p> <p>◆外国為替予約取引は、ヘッジ目的に限定します。</p>
主要投資対象	親投資信託である「トラノコ・マザーファンドⅡ」
運用方法	<p>①マザーファンドの受益証券への投資を通じて、実質的に世界各国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）される上場投資信託証券（以下「ETF」といいます。）および上場指標連動証券（以下「ETN」といいます。）に投資することにより、主として国内外の株式、債券、不動産投資信託（REIT）、コモディティ、金利等に投資します。</p> <p>②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>③マザーファンドにおいて、原則として、米ドル建ての実質的外貨建資産に対して50%～100%の範囲で、適時、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。</p> <p>④資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。</p>
分配方針	<p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託会社が、信託財産の成長に資することを目的に、上記①の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案し決定します。従って、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>

(参考情報)

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) 上記グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

(注) 上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値について表示したものです。なお、ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご留意ください。

出所：Bloombergのデータを基にTORANOTEC投信投資顧問（株）が作成。

<各資産クラスの指数>

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…ダウ・ジョーンズ先進国市場インデックス (円ベース)

新興国株…ダウ・ジョーンズ新興国市場インデックス (円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…FTSE新興国市場米ドル建てソブリン債券インデックス (円ベース)

●東証株価指数 (TOPIX) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。株式会社 J P X 総研は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。株式会社 J P X 総研はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

●ダウ・ジョーンズ先進国市場インデックスとは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが開発した株価指数で、世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。

●ダウ・ジョーンズ新興国市場インデックスとは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。

●NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社 (以下、「NFRC」といいます。) が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI国債はNFRCの知的財産であり、ファンドの運用成果に関し、NFRCは一切関係ありません。同指数の知的財産権とその他一切の権利はNFRCに帰属します。

●FTSE世界国債インデックスとは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

●FTSE新興国市場米ドル建てソブリン債券インデックスとは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2023年3月20日現在)

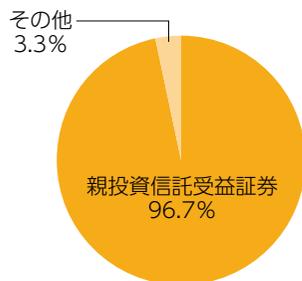
## 組入ファンド

	銘柄名	組入比率
1	トラノコ・マザーファンドⅡ	96.7%
組入銘柄数		1銘柄

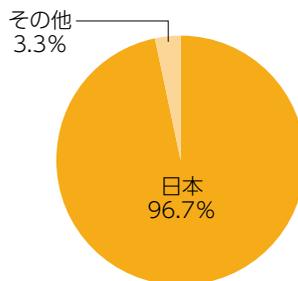
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入ファンドに関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

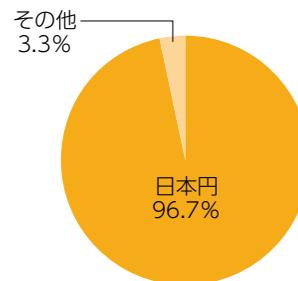
## 資産別配分



## 国別配分



## 通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

## 純資産等

項目	第6期末
	2023年3月20日
純資産総額	1,461,185,315円
受益権総口数	1,334,662,305口
1万口当り基準価額	10,948円

(注) 当期中における追加設定元本額は787,350,026円、同解約元本額は527,662,311円です。

## 組入上位ファンドの概要

### トラノコ・マザーファンドⅡ



【1万口当たりの費用明細】

項目	当期	
	2022/3/23	2023/3/20
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	11円 (11)	0.096% (0.096)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	5 (5) (0)	0.046 (0.046) (0.000)
合計	16	0.142
期中の平均基準価額	11,464円	

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。  
 (注) 上記項目の概要につきましては3ページを参照ください。

【為替ヘッジ比率】

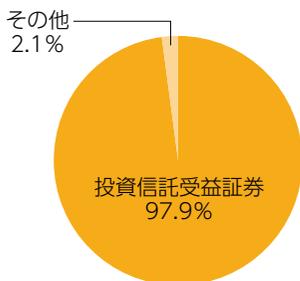
比率 (対米ドル建資産)	69.3%
--------------	-------

【組入上位10ファンド】

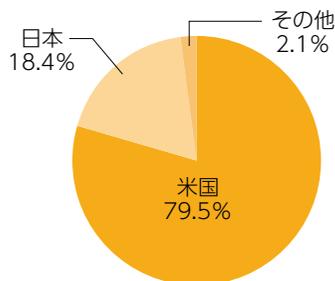
	銘柄名	投資対象資産	通貨	国(地域)	比率(%)
1	VANGUARD TOTAL INTL BOND ETF	債券	米ドル	全世界	19.8
2	VANGUARD S&P 500 ETF	株式	米ドル	米国	13.2
3	TOPIX連動型上場投資信託	株式	日本円	日本	12.6
4	SCHWAB U.S. TIPS ETF	債券	米ドル	米国	9.8
5	ISHARES CORE U.S. AGGREGATE	債券	米ドル	米国	8.0
6	Vanguard Short-Term Corporate Bond ETF	債券	米ドル	米国	6.7
7	NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	REIT	日本円	日本	5.8
8	ISHARES GOLD TRUST	コモディティ	米ドル	米国	5.2
9	VANGUARD EMERGING MARKETS GOV BOND ETF	債券	米ドル	新興国	4.9
10	VANGUARD MID CAP ETF	株式	米ドル	米国	2.9
組入ファンド数				14銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報については、運用報告書(全体版)に記載しています。  
 (注) 国(地域)については発行国もしくは投資国を表示しています。

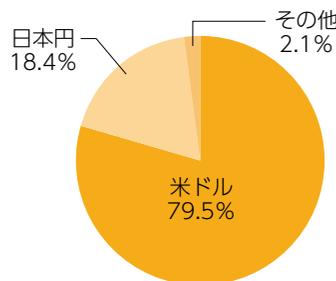
### 資産別配分



### 国別配分



### 通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。  
 (注) 国別配分については発行国を表示しています。  
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明、組入銘柄に関する詳細な情報等は運用報告書(全体版)をご参照ください。

## <ご参考> Vanguard Total International Bond Index Fund

※Vanguard Inc.作成のANNUAL REPORTを基に、TORANOTEC投信投資顧問（株）が作成しています。

【1口当たりの純資産価額の推移】（2021年10月31日～2022年10月31日）  
 (米ドル)



【費用比率】

(2021年11月1日～2022年10月31日)

項目	比率 (%)
エクスペンスレシオ	0.07

(注) エクスペンスレシオは、当期中の平均資産残高に対する運用その他の経費の比率を表示しています。

## Fund Allocation

As of October 31, 2022

Japan	16.6%
France	11.9
Germany	11.0
Italy	7.3
Canada	6.8
United Kingdom	6.5
Spain	5.3
Supranational	4.1
Australia	3.7
United States	3.0
Netherlands	2.8
South Korea	2.7
Belgium	2.1
Switzerland	1.5
Austria	1.3
Sweden	1.3
Indonesia	1.2
China	1.1
Other	9.8

The table reflects the fund's investments, except for short-term investments and derivatives.

The fund may invest in derivatives (such as futures and swap contracts) for various reasons, including, but not limited to, attempting to remain fully invested and tracking its target index as closely as possible.

## <ご参考> Vanguard 500 Index Fund

※Vanguard Inc.作成のANNUAL REPORTを基に、TORANOTEC投信投資顧問（株）が作成しています。

【1口当たりの純資産価額の推移】（2021年12月31日～2022年12月31日）  
 (米ドル)



【費用比率】

(2022年1月1日～2022年12月31日)

項目	比率 (%)
エクスペンスレシオ	0.03

(注) エクスペンスレシオは、当期中の平均資産残高に対する運用その他の経費の比率を表示しています。

## Fund Allocation

As of December 31, 2022

Communication Services	73%
Consumer Discretionary	9.8
Consumer Staples	7.2
Energy	5.2
Financials	11.6
Health Care	15.8
Industrials	8.7
Information Technology	25.8
Materials	2.7
Real Estate	2.7
Utilities	3.2

The table reflects the fund's investments, except for short-term investments and derivatives. Sector categories are based on the Global Industry Classification Standard ("GICS"), except for the "Other" category (if applicable), which includes securities that have not been provided a GICS classification as of the effective reporting period.

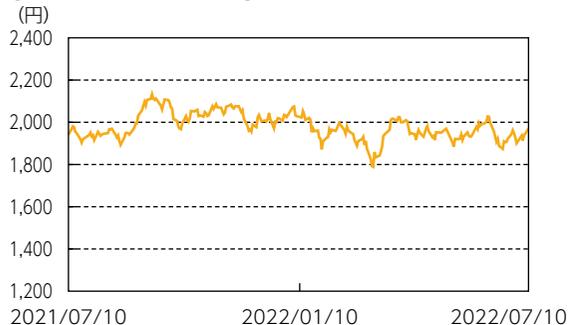
The fund may invest in derivatives (such as futures and swap contracts) for various reasons, including, but not limited to, attempting to remain fully invested and tracking its target index as closely as possible.

＜ご参考＞NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信

※野村アセットマネジメント(株)作成の請求目録見書を基に、TORANOTEC投信投資顧問(株)が作成しています。

【1口当たりの純資産価額の推移】(2021年7月11日～2022年7月10日)

(2022年7月29日現在)



組入上位10銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.87
2	ソニーグループ	電気機器	2.91
3	キーエンス	電気機器	1.88
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.71
5	日本電信電話	情報・通信業	1.66
6	リクルートホールディングス	サービス業	1.34
7	任天堂	その他製品	1.34
8	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.31
9	日立製作所	電気機器	1.28
10	武田薬品工業	医薬品	1.22

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第20期 (2021年7月10日現在)	第21期 (2022年7月10日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	839,471,866,190	849,733,468,776
株式	15,325,371,290,950	15,626,470,585,460
未収入金	113,212,337,953	110,654,716,418
未収配当金	18,490,480,706	22,614,940,964
未収利息	13,066,151	12,744,181
その他未収収益	1,083,024,541	1,397,039,364
差入委託証拠金	26,446,973,374	33,574,185,050
流動資産合計	16,324,089,039,865	16,644,457,680,213
資産合計	16,324,089,039,865	16,644,457,680,213
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	4,217,251,940	4,936,317,650
未払金	6,978,098,604	6,016,729,730
未払収益分配金	289,194,719,525	377,376,328,035
未払委託者報酬	1,646,128,647	1,557,399,325
未払委託者報酬	4,264,968,644	4,203,370,358
未払利息	1,174,340	451,870
有価証券貸借取引受入金	427,064,337,890	419,738,474,774
その他未払費用	2,391,506,684	2,607,834,476
流動負債合計	735,758,186,274	816,436,906,218
負債合計	735,758,186,274	816,436,906,218
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	9,876,868,836,250	10,166,388,147,500
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	5,711,462,017,341	5,661,632,626,495
(分配準備積立金)	577,405,128	431,193,343
元本等合計	15,588,330,853,591	15,828,020,773,995
純資産合計	15,588,330,853,591	15,828,020,773,995
負債純資産合計	16,324,089,039,865	16,644,457,680,213

TORANOTEC  

---

ASSET MANAGEMENT